

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	中日本航空専門学校
設置者名	学校法人 神野学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	航空整備科二等航空整備士コース（飛行機ピストン専攻）	—	1948	240	—
工業専門課程	航空整備科二等航空整備士コース（ヘリコプタータービン専攻）	—	2062	240	—
工業専門課程	航空整備科二等航空運航整備士コース（飛行機ピストン専攻）	—	1370	240	—
工業専門課程	航空整備科エアライン（ANA・JAL）整備士養成コース（選択A）	—	1470	240	—
工業専門課程	航空整備科エアライン（ANA・JAL）整備士養成コース（選択B）	—	1470	240	—
工業専門課程	航空整備科一等航空運航整備士コース（B767専攻）	—	1154	240	—
工業専門課程	航空整備科航空電子コース	—	2390	240	—

工業専門課程	航空整備科二等 航空整備士コース (飛行機カビン専 攻)	—	1263	240	—
工業専門課程	航空生産科	—	2520	240	—
工業専門課程	エアポート・サー ビス科エアライ ンビジネスコー ス(選択A)	—	870	160	—
工業専門課程	エアポート・サー ビス科エアライ ンビジネスコー ス(選択B)	—	1180	160	—
工業専門課程	エアポート・サー ビス科グランド ハンドリングコ ース	—	1240	160	—
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.cna.ac.jp/information/syllabus.html>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 該当なし

(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	中日本航空専門学校
設置者名	学校法人 神野学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<a href="http://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/">http://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/</a> 事業報告書において公表（2ページ参照）
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	弁護士	4年	法務、労務
非常勤	株式会社役員	4年	経営全般
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	中日本航空専門学校
設置者名	学校法人 神野学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>関連する企業担当者や、業界団体の有識者を交えた教育課程編成委員会を年に2回開催し、就職後に実際の現場で必要とされる知識や資格、素養についての意見を徴し、教育計画の策定を行っている。</p> <p>また、本校職員による企業訪問の際の企業の方からの聞き取り内容や、学生への授業アンケートからの結果を総合的に考慮し、真に求められている教育内容を学校全体で検討し教育計画策定の材料としている。シラバスについて、学生に対しては、本校基幹統合教育システムの掲示板に掲載し、一般には本校ホームページを通して年度初めに公開している。</p>	
授業計画書の公表方法	<a href="https://www.cna.ac.jp/information/syllabus.html">https://www.cna.ac.jp/information/syllabus.html</a>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>定期試験、レポート、小テスト等その授業科目に合った方法で学修成果の到達度を測り、半期もしくは通年において評価を行っている。履修の認定に関しては、年間の必要修得時数の取得状況を基に、本校の最高意思決定機関である部科長会の決議において慎重に進級を認定している。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価については、優（80点～100点）、良（70点～79点）、可（60点～69点）、不可（60点未満）の4段階で行うものとし、優、良、可を取得すれば履修を認定、不可であれば不認定となることを学生に公表し、履修規程の説明を入学時に行っている。</p> <p>学校として学生の成績分布を把握しており、下位の学生に対しては必要に応じ担任及び科目担当の教員より適切に指導を行っている。</p>	
<p>客観的な指標の 算出方法の公表方法</p>	<p><a href="https://www.cna.ac.jp/information/">https://www.cna.ac.jp/information/</a></p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>専修学校設置基準における全課程の修了要件を満たすこと、かつ専門士の称号を得られる履修時数を卒業の認定要件としている。</p> <p>設定した進級、卒業に必要な修得時数については、シラバスと共に掲載し、学生に告知をしている。また、入学時に履修規程の説明を行い、進級、卒業に係る要件についての説明を行っている。</p> <p>進級、卒業に関しての認定は、本校の最高意思決定機関である部科長会決議により慎重に認定を行っている。</p>	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p><a href="https://www.cna.ac.jp/information/">https://www.cna.ac.jp/information/</a></p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	中日本航空専門学校
設置者名	学校法人 神野学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学園ホームページにて公表 (http://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/)
収支計算書又は損益計算書	学園ホームページにて公表 (http://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/)
財産目録	学園ホームページにて公表 (http://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/)
事業報告書	学園ホームページにて公表 (http://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/)
監事による監査報告（書）	学園ホームページにて公表 (http://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/)

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

<航空整備科>全6コース

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 二等航空整備士コース (飛行機ピストン専攻)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2404 単位時間	1283 単位 時間	0 単位時 間	1856 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			3139 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
24×3=72人		50人+1年 ※	1人(169人の 内数)	36人の内 数	28人の内 数	64人の内 数	

※1年=169人在籍 1年次9月にコース分けのため、現在同学科内の専攻コースは未定

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 二等航空整備士コース (ヘリコプタータービン専攻)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2402 単位時間	1257 単位 時間	0 単位時 間	1854 単位 時間	0 単位時 間	0 単位時 間
			3111 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40×3=120人		81人+1年 ※	1人(169人の 内数)	36人の内数	28人の内 数	64人の内 数	

※1年=169人在籍 1年次9月にコース分けのため、現在同学科内の専攻コースは未定

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 二等航空運航整備士コ ース (飛行機ピストン専攻)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2402 単位時間	1493 単位 時間	0 単位時 間	1174 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			2667 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40×3 120人		72人+1年 ※	1人(169人の 内数)	36人の内 数	28人の内 数	64人の内 数	

※1年=169人在籍 1年次9月にコース分けのため、現在同学科内の専攻コースは未定

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 エアライン (ANA・JAL) 整備士養成コース (選択 A)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2575 単位時間	1841 単位 時間	0 単位時 間	1700 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			3541 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
15×3 45人		17人+1年 ※	1人 (169人の 内数)	36 人の内 数	28 人の内 数	64 人の内 数	

※1年=169人在籍 1年次9月にコース分けのため、現在同学科内の専攻コースは未定  
 補足1 エアライン (ANA・JAL) コース 改組中の2年目 (※3年生は在籍なし)  
 補足2 エアライン (ANA・JAL) コース 3年次に選択A・Bを専攻するため、生徒実員は内数  
 (生徒実員17人は選択Aと選択Bを合わせた人数とします)

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 エアライン (ANA・JAL) 整備士養成コース (選択 B)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2575 単位時間	1841 単位 時間	0 単位時 間	2655 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			4496 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
15×3 45人		17人+1年 ※	1人 (169人の 内数)	36 人の内 数	28 人の内 数	64 人の内 数	

※1年=169人在籍 1年次9月にコース分けのため、現在同学科内の専攻コースは未定  
 補足1 エアライン (ANA・JAL) コース 改組中の2年目 (※3年生は在籍なし)  
 補足2 エアライン (ANA・JAL) コース 3年次に選択A・Bを専攻するため、生徒実員は内数  
 (生徒実員17人は選択Aと選択Bを合わせた人数とします)



分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 一等航空運航整備士コース (B767 専攻)	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2620 単位時間	1710 単位 時間	0 単位 時間	1802 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			3512 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
15×3 45人		8人	0人	36人の内 数	28人の内 数	64人の内 数	

補足 一等航空運航整備士 (B767) コース 改組中の3年目 (※1年生2年生は在籍なし)

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 航空電子コース	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2405 単位時間	1735 単位 時間	0 単位 時間	1196 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			2931 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50×3 150人		89+1年人 ※	1人 (169人の 内数)	36人の内 数	28人の内 数	64人の内 数	

※1年=169人在籍 1年次9月にコース分けのため、現在同学科内の専攻コースは未定

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 二等航空整備士コース (飛行機カビン専攻)	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2405 単位時間	1302 単位 時間	0 単位 時間	1818 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			3120 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
24×3 72人		47+1年人	1人 (169人の 内数)	36人の内 数	28人の内 数	64人の内 数	

※1年=169人在籍 1年次9月にコース分けのため、現在同学科内の専攻コースは未定

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）【様式第2号の3より再掲】関連する企業担当者や、業界団体の有識者を交えた教育課程編成委員会を年に2回開催し、就職後に実際の現場で必要とされる知識や資格、素養についての意見を徴し、教育計画の策定を行っている。また、本校職員による企業訪問の際の企業の方からの聞き取り内容や、学生への授業アンケートからの結果を総合的に考慮し、真に求められている教育内容を学校全体で検討し教育計画策定の材料としている。シラバスについて、学生に対しては、本校基幹統合教育システムの掲示板に掲載し、一般には本校ホームページを通して年度末に公開している。
成績評価の基準・方法
（概要）【様式第2号の3より再掲】 成績評価については、優（80点～100点）、良（70点～79点）、可（60点～69点）、不可（60点未満）の4段階で行うものとし、優、良、可を取得すれば履修を認定、不可であれば不認定となることを学生に公表し、履修規程の説明を入学時に行っている。 学校として学生の成績分布を把握しており、下位の学生に対しては必要に応じ担任及び科目担当の教員より適切に指導を行っている。
卒業・進級の認定基準
（概要）【様式第2号の3より再掲】 専修学校設置基準における全課程の修了要件を満たすこと、かつ専門士の称号を得られる履修時数を卒業の認定要件としている。 設定した進級、卒業に必要な修得時数については、シラバスと共に掲載し、学生に告知をしている。また、入学時に履修規程の説明を行い、進級、卒業に係る要件についての説明を行っている。 進級、卒業に関しての認定は、本校の最高意思決定機関である部科長会決議により慎重に認定を行っている。
学修支援等
（概要）入学前教育として個人の基礎学力向上を目指すeラーニングの運用、就職試験対策としての「SPI対策」、学生のキャンパスライフを総合的にサポートする「担任制度」、TOEIC、英検の「語学資格取得対策」、個人の技術・能力などに応じたデジタル検定、情報検定、無線技士、有機溶剤試験、CAD試験、生産士試験、非破壊検査試験、ディプロマ試験、フォークリフト免許等の「技術資格取得」を行い、個人のスキルアップをサポートしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
169人 (100%)	人 (%)	169人 (100%)	人 (%)
（主な就職、業界等）エアライン、航空機整備会社、ヘリコプター整備、航空機使用事業、警察航空隊、自衛隊など			
（就職指導内容）就職ガイダンス、クラス担任制、就職模擬試験、模擬面接、小論文指導、学内での合同企業説明会実施など			
（主な学修成果（資格・検定等））航空整備士、航空特殊無線技士、陸上無線技士、有機溶剤作業主任者、航空無線通信士、ガス溶接技能者、英検、TOEIC、フォークリフト、クレーン・玉かけなど			
（備考）（任意記載事項）			

<航空生産科>

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空生産科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2400 単位時間	1440 単位 時間	0 単位 時間	1310 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			2750 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80×3 240人		134人	0人	7人	21人	28人	

補足 2020年度入学生から1学年定員40人に変更

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）【様式第2号の3より再掲】関連する企業担当者や、業界団体の有識者を交えた教育課程編成委員会を年に2回開催し、就職後に実際の現場で必要とされる知識や資格、素養についての意見を徴し、教育計画の策定を行っている。また、本校職員による企業訪問の際の企業の方からの聞き取り内容や、学生への授業アンケートからの結果を総合的に考慮し、真に求められている教育内容を学校全体で検討し教育計画策定の材料としている。シラバスについて、学生に対しては、本校基幹統合教育システムの掲示板に掲載し、一般には本校ホームページを通して年度末に公開している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）【様式第2号の3より再掲】</p> <p>成績評価については、優（80点～100点）、良（70点～79点）、可（60点～69点）、不可（60点未満）の4段階で行うものとし、優、良、可を取得すれば履修を認定、不可であれば不認定となることを学生に公表し、履修規程の説明を入学時に行っている。</p> <p>学校として学生の成績分布を把握しており、下位の学生に対しては必要に応じ担任及び科目担当の教員より適切に指導を行っている。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）【様式第2号の3より再掲】</p> <p>専修学校設置基準における全課程の修了要件を満たすこと、かつ専門士の称号を得られる履修時数を卒業の認定要件としている。</p> <p>設定した進級、卒業に必要な修得時数については、シラバスと共に掲載し、学生に告知をしている。また、入学時に履修規程の説明を行い、進級、卒業に係る要件についての説明を行っている。</p> <p>進級、卒業に関しての認定は、本校の最高意思決定機関である部科長会決議により慎重に認定を行っている。</p>
学修支援等
<p>（概要）入学前教育として個人の基礎学力向上を目指すeラーニングの運用、就職試験対策としての「SPI対策」、学生のキャンパスライフを総合的にサポートする「担任制度」、TOEIC、英検の「語学資格取得対策」、個人の技術・能力などに応じたデジタル検定、情報検定、無線技士、有機溶剤試験、CAD試験、生産士試験、非破壊検査試験、ディプロマ試験、フォークリフト免許等の「技術資格取得」を行い、個人のスキルアップをサポートしている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
49人 (100%)	人 (%)	49人 (100%)	人 (%)
（主な就職、業界等）航空宇宙関連製造業、一般機械等製造業など			
（就職指導内容）就職ガイダンス、クラス担任制、就職模擬試験、模擬面接、小論文指導、学内での合同企業説明会実施など			
（主な学修成果（資格・検定等））3次元CAD利用技術者、非破壊検査技術者、生産士、有機溶剤作業主任者、ガス溶接技能者、英検、TOEIC など			
（備考）（任意記載事項）			

<エアポート・サービス科>

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	エアポートサービス科 エアラインビジネスコース	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1710 単位時間	1680 単位 時間	0 単位 時間	180 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			1860 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
100×2 200人	56人	0人	7人の内数	12人の内 数	19人の内 数		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	エアポートサービス科 グラントハンドリングコース	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1710 単位時間	1440 単位 時間	0 単位 時間	400 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			1840 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
100×2 200人	98人	0人	7人の内数	12人の内 数	19人の内 数		

補足 エアポートサービス科 1学年定員 100人（コース毎の定員はなし）  
エアラインビジネスコース・グラントハンドリングコース の2コースに分離する。

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）【様式第2号の3より再掲】関連する企業担当者や、業界団体の有識者を交えた教育課程編成委員会を年に2回開催し、就職後に実際の現場で必要とされる知識や資格、素養についての意見を徴し、教育計画の策定を行っている。また、本校職員による企業訪問の際の企業の方からの聞き取り内容や、学生への授業アンケートからの結果を総合的に考慮し、真に求められている教育内容を学校全体で検討し教育計画策定の材料としている。シラバスについて、学生に対しては、本校基幹統合教育システムの掲示板に掲載し、一般には本校ホームページを通して年度末に公開している。
成績評価の基準・方法
（概要）【様式第2号の3より再掲】 成績評価については、優（80点～100点）、良（70点～79点）、可（60点～69点）、不可（60点未満）の4段階で行うものとし、優、良、可を取得すれば履修を認定、不可であれば不認定となることを学生に公表し、履修規程の説明を入学時に行っている。 学校として学生の成績分布を把握しており、下位の学生に対しては必要に応じ担任及び科目担当の教員より適切に指導を行っている。
卒業・進級の認定基準
（概要）【様式第2号の3より再掲】 専修学校設置基準における全課程の修了要件を満たすこと、かつ専門士の称号を得られる履修時数を卒業の認定要件としている。 設定した進級、卒業に必要な修得時数については、シラバスと共に掲載し、学生に告知をしている。また、入学時に履修規程の説明を行い、進級、卒業に係る要件についての説明を行っている。 進級、卒業に関しての認定は、本校の最高意思決定機関である部科長会決議により慎重に認定を行っている。
学修支援等
（概要）入学前教育として個人の基礎学力向上を目指すeラーニングの運用、就職試験対策としての「SPI対策」、学生のキャンパスライフを総合的にサポートする「担任制度」、TOEIC、英検の「語学資格取得対策」、個人の技術・能力などに応じたデジタル検定、情報検定、無線技士、有機溶剤試験、CAD試験、生産士試験、非破壊検査試験、ディプロマ試験、フォークリフト免許等の「技術資格取得」を行い、個人のスキルアップをサポートしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
76人 (100%)	人 (%)	76人 (100%)	人 (%)
（主な就職、業界等）空港地上職など			
（就職指導内容）就職ガイダンス、クラス担任制、就職模擬試験、模擬面接、小論文指導、学内での合同企業説明会実施など			
（主な学修成果（資格・検定等））英検、TOEIC、フォークリフト、けん引、大型特殊免許、IATAディプロマ資格など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
842 人	19 人	2.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更、健康上の理由、経済上の理由など		
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任制、臨床心理士によるカウンセリング対応、保護者会など		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
航空整備 科2・3年 次	- 円	470,000 円	740,000 円	
航空生産 科2・3年 次	- 円	450,000 円	630,000 円	
エアポート・サ ービス科2 年次	- 円	450,000 円	630,000 円	
全学科1 年次	250,000 円	420,000 円	540,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				
特待生奨学金 (本校特待生: 1年次授業料全額免除、航友会特待生: 入学金全額免除、鵬志会特待生: 1年次前期授業料から12.5万円免除)、修学支援奨学金制度 (家計困窮の学生に対し、年間の学納金の半額を支給)、ジュニアマイスター奨学金制度、有資格者奨学金制度、卒業生子女奨学金制度、同窓生推薦奨学金制度など				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.cna.ac.jp/information/">https://www.cna.ac.jp/information/</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 教育及び学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や取組の適切さ等について自己評価を行うとともに、保護者、地域住民、関連団体等により構成された委員による学校関係者評価委員会において評価・公表し、自己評価について客観性・納得性を高めています。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
公益社団法人日本航空技術協会事務局長	1年	業界関連団体
教育後援会 理事	1年	教育後援会
田原未来づくり協議会 顧問	1年	地域団体
中日本航空専門学校航友会 会長	1年	卒業生 (同窓会)
岐阜県立岐阜工業高等学校 校長	1年	高等学校
学校関係者評価結果の公表方法		

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.cna.ac.jp/information/">https://www.cna.ac.jp/information/</a>
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.cna.ac.jp/">https://www.cna.ac.jp/</a>
--